

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年1月24日(水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 新中期経営計画：2026年3月期に売上高1,408億円、営業利益97億円を目指す	01
■ 事業概要	02
1. 主要な事業セグメント	02
2. 市場シェアと競合企業	03
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	04
1. 2024年3月期第2四半期の業績動向	04
2. 2024年3月期第2四半期のセグメント別状況	06
3. 2024年3月期第2四半期の設備投資額	08
■ 今後の見通し	08
1. 2024年3月期の業績見通し	08
2. 設備投資額及び減価償却費	09
3. 新しい中期経営計画について	10
■ 株主還元策	10

要約

2024年3月期第2四半期は、売上高・営業利益とも過去最高

コニシ <4956> は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品を揃えており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高 65,317 百万円（前年同期比 12.3% 増）、営業利益 4,939 百万円（同 71.1% 増）、経常利益 5,208 百万円（同 61.1% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 3,396 百万円（同 51.7% 減）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅減益となったのは、前年同期に固定資産売却益 7,184 百万円を特別利益として計上したことによる。2022 年度後半からの価格改定の効果により売上高・利益とも大幅増となり第 2 四半期としては過去最高を更新した。セグメント別では、主力のボンドは一部製品で数量は伸び悩んだが、価格効果により大幅増益となった。化成品は自動車向けを中心に売上高は堅調であったが、在庫の評価替えを行ったことなどから減益となった。工事事業は、補修・改修・補強工事が順調であったことに加え、グループ各社が好調であったことから増収・増益となった。

2. 2024年3月期の業績見通し

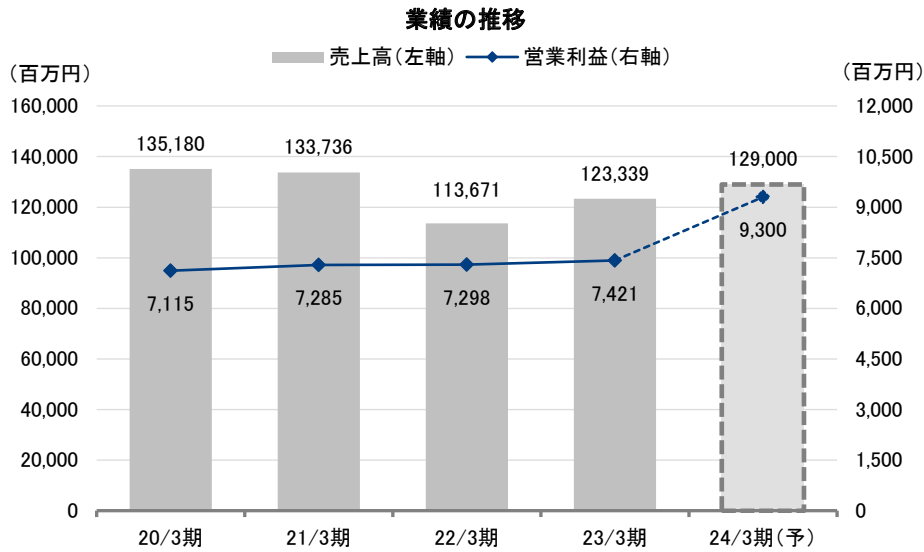
2024年3月期の業績は、売上高 129,000 百万円（前期比 4.6% 増）、営業利益 9,300 百万円（同 25.3% 増）、経常利益 9,700 百万円（同 22.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,200 百万円（同 38.2% 減）を予想しており、期初予想と変わっていない。親会社株主に帰属する当期純利益が大幅減益となるのは、前期に特別利益を計上したことによる。セグメント別では、主力の「ボンド」では、需要は引き続き堅調に推移すると予想し増収を見込んでいることに加えて、販売価格改定が浸透し増益を見込む。「化成品」は微増収予想ながら利益率の改善により増益予想。「工事事業」では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移すると予想され、増収増益の予想となっている。設備投資額は、コニシ栃木工場、サンライズ（株）小山工場等を中心に 6,689 百万円（上半期実績 2,850 百万円）と高水準で、減価償却費は 1,947 百万円（同 864 百万円）の見込み。年間配当は、5 円増配し、54 円（予想配当性向 30.8%）とする予定だ。

3. 新中期経営計画：2026年3月期に売上高 1,408 億円、営業利益 97 億円を目指す

同社は、2026年3月期を最終年度とする「中期経営計画 2026」を発表している。グループの重点戦略として「新規開拓・新製品開発」「成長分野への注力」「設備投資」「資本政策」「人的資本」を掲げており、定量的目標としては、最終年度に売上高 1,408 億円（2023年3月期比 14.1% 増）、営業利益 97 億円（同 30.9% 増）、EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）129 億円を設定した。この間の設備投資額は、事業拡大・効率化を目的とした成長投資を中心に 150 億円を計画しており、さらに株主還元も 120 億円（自己株式取得 60 億円、配当 60 億円）を行う予定だ。現在はこの計画に沿って第一歩を踏み出したところであり、これらの計画・目標がどのように進捗するか、定量的な目標の達成だけでなく、定性的にも同社がどのように変わっていくか注目したい。

Key Points

- 国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。向け先は住宅用、産業用、土木建設補修用など幅広い
- 2024年3月期は営業利益が前期比25.3%増予想
- 会社設立100周年に向けて新中期経営計画を推進中



注：22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー

1. 主要な事業セグメント

同社の事業セグメントは、2021年3月期までは「ボンド」「化成品」「土木建設」「その他」の4セグメントとしていた。2022年3月期から、それまで「土木建設」に含まれていたボンド事業の一部の製品（主に土木建設用接着剤やシーリング材等）を再び「ボンド」セグメントに移管し、残った工事会社4社を「工事事業」セグメントとした。この結果、2023年3月期の売上高比率は、ボンド55.9%、化成品28.1%、工事事業15.8%、その他0.1%となった。

事業概要

(1) ボンド

ボンドでは、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造販売を国内外で行っている。また、子会社のサンライズでは、主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。ウォールボンド工業(株)は、壁紙用接着剤の製造販売を行っている。

(2) 化成品

化成品では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが利益率は低いため、新しい中期経営計画では抜本的な改革を打ち出すとしている。

(3) 工事業

同社で製造される土木建設用接着剤やシーリング材が「ボンド」へ移管されたため、この事業の内容は子会社のボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、角丸建設(株)で手掛ける工事請負事業である。主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うもの。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした独自の工法を活用し、工事業子会社が補修・補強工事を専門で行っているのが特色である。

(4) その他

その他事業は不動産賃貸業を展開している。以前は売上高・利益ともに微少であったが、本社ビルを取得し、その一部の賃貸を開始したことから、利益において一定程度の比重となった。

2. 市場シェアと競合企業

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは10%強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは12~13%(建設用シーリング材を除く)と推計され、国内では数量・金額ともトップシェアとなっている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン(株)、住関連用では主にアイカ工業<4206>、(株)オーシカなどがある。建設シーリング材ではシーカ・ハマタイト(株)、サンスター技研(株)などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンドマテリアル(株)との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設(株)と競合する格好となっている。また、工場生産用ではレゾナック・ホールディングス<4004>、ヘンケルジャパン(株)やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや(株)スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工<6988>やスリーエムジャパン(株)が競合企業として挙げられる。

3. 特色、強み

(1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

(2) 製品ラインナップ

製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで3,000種以上あり、業界での品揃えは国内で群を抜いている。また、幅広い製品ラインナップは企業の収益基盤としての強みでもある。

(3) 接着剤専門としての強み

多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専門メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言える。

業績動向

2024年3月期第2四半期の売上高・営業利益は過去最高

1. 2024年3月期第2四半期の業績動向

(1) 損益状況

2024年3月期第2四半期の業績は、売上高65,317百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益4,939百万円（同71.1%増）、経常利益5,208百万円（同61.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,396百万円（同51.7%減）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅減益となったのは、前年同期に固定資産売却益7,184百万円を特別利益として計上したことによる。売上高・利益とも大幅増となり、第2四半期としては過去最高を更新した。

セグメント別では、主力のボンドは数量は伸び悩んだが、価格効果により増収・大幅増益となった。化成品は自動車向けを中心に売上高は堅調であったが、在庫の評価替えを行ったことなどからセグメント利益は減益となった。工事業は、補修・改修・補強工事が順調であったことに加え、グループ各社が好調であったことから増収・増益となった。

業績動向

営業利益の増減要因を見ると、マイナス要因としては、ボンドの販売数量減で845百万円減、原材料コストの増加で677百万円減（主にボンド）があり、プラス要因としては、製造経費の減少（主にボンド）で6百万円増、販管費の減少で30百万円増（ボンド21百万円増、化成品10百万円減、工事業70百万円減、その他85百万円増、調整額4百万円増）、売上総利益増で578百万円増（化成品40百万円減、工事業618百万円増）、ボンド事業での販売価格改善により2,960百万円増があった。結果として営業利益は前年同期比2,053百万円増加した。

2024年3月期第2四半期の業績

（単位：百万円）

	23/3期2Q		24/3期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	58,148	100.0%	65,317	100.0%	7,169	12.3%
売上総利益	10,943	18.8%	12,966	19.9%	2,023	18.5%
営業利益	2,886	5.0%	4,939	7.6%	2,053	71.1%
経常利益	3,232	5.6%	5,208	8.0%	1,976	61.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,030	12.1%	3,396	5.2%	-3,634	-51.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2024年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は94,867百万円（前期末比433百万円増）となった。主に現金及び預金の減少940百万円、受取手形及び売掛金（契約資産、電子記録債権含む）の増加1,803百万円、たな卸資産の減少224百万円による。固定資産は41,366百万円（同2,926百万円増）となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加1,576百万円、システム開発による無形固定資産の増加375百万円、有価証券の値上がり等による投資その他の資産の増加974百万円による。その結果、資産合計は136,234百万円（同3,359百万円増）となった。

負債合計は、55,645百万円（同4,253百万円増）となったが、主に支払手形及び買掛金（電子記録債務含む）の増加4,252百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の増加115百万円、長期借入金の減少20百万円、退職給付に係る負債の増加38百万円等による。また、純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,617百万円、有価証券評価差額金の増加972百万円、自己株式の増加4,956百万円等から80,589百万円（同893百万円減）となった。

bondと工事業は増益も、化成品は在庫評価替えて減益

2. 2024年3月期第2四半期のセグメント別状況

2024年3月期第2四半期のセグメント（事業）別業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q		24/3期2Q		増減額	前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	58,148	100.0%	65,317	100.0%	7,169	12.3%
bond	33,196	57.1%	35,384	54.2%	2,188	6.6%
化成品	16,962	29.2%	19,643	30.1%	2,681	15.8%
工事業	7,897	13.6%	10,199	15.6%	2,302	29.2%
その他	92	0.2%	88	0.1%	-4	-4.3%
営業利益	2,886	4.9%	4,939	7.6%	2,053	71.1%
bond	1,778	5.4%	3,237	9.1%	1,459	82.0%
化成品	679	4.0%	629	3.2%	-50	-7.4%
工事業	453	5.7%	1,002	9.8%	549	120.9%
その他	-30	-32.6%	58	65.9%	88	-
(調整額)	3	-	11	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) bond

セグメント売上高は35,384百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は3,237百万円(同82.0%増)となった。主要分野(住宅・産業・建築補修)での需要が低迷し、数量ベースではマイナスとなったものの、2022年下半年からの販売価格の改定効果により売上高は微増、営業利益は大幅増となった。

(注：下記の「業界別売上高」は、内部取引を含むため、合計額はセグメント売上高と一致しない)

a) コニシー一般家庭用：売上高3,270百万円(前年同期比8.8%増)

ホームセンター、コンビニエンスストア向けが堅調であった。

b) コニシ住宅関連用：売上高11,326百万円(同5.6%増)

内装施工用、内装建材用接着剤が、数量ベースでは苦戦したが販売価格改善により増収を確保した。

c) コニシ産業資材用：売上高4,356百万円(同8.6%増)

紙関連用は低調に推移したものの、自動車、電子電機用が好調に推移した。

d) コニシテープ：売上高1,739百万円(同4.5%増)

住宅向けは伸び悩んだが、産業資材用テープが好調に推移した。

e) コニシ建設用：売上高6,913百万円(同9.9%増)

建築物の補修・改修用途に使用する補修材や建築用シーリング材の数量が増加し、売上高も増加した。

業績動向

- f) コニシ土木用：売上高 1,247 百万円（同 1.4% 増）
改修工事案件増により、はく落防止工法用材料や土木用シーリング材が増加した。
- g) サンライズ：売上高 5,760 百万円（同 4.6% 増）
住宅関連用の高耐候タイプ型シーリング材が順調に推移した。
- h) ウォールボンド工業：売上高 1,564 百万円（同 10.0% 増）
販売価格改善により増収を確保した。

化成品は自動車の回復で増収だが在庫評価替えて減益

(2) 化成品

化成品の売上高は 19,643 百万円（前年同期比 15.8% 増）、営業利益は 629 百万円（同 7.4% 減）となった。売上高は堅調に推移したが、一部在庫の評価替えを行ったことからセグメント利益は微減益となった。（注：同セグメントの売上高は「収益認識基準」の適用による影響が大きいため、下記の業界別については「収益認識基準適用前の数値」で開示されている）

- a) 自動車：売上高 13,394 百万円（前年同期比 20.8% 増）
客先での自動車生産の回復に加え、ハイブリッド車や EV 車向けに新規採用品が大幅に増加した。
- b) 化学工業：売上高 4,168 百万円（同 11.8% 減）
放熱材料は増加したが、樹脂原料が低調に推移した。
- c) 電子・電機：売上高 3,900 百万円（同 1.3% 増）
スマートフォンやパソコン等の商材は減少したものの、他商材が順調に推移して増収を確保した。
- d) 塗料：売上高 2,022 百万円（同 3.5% 減）
塗料メーカーからの需要が低下し、減収となった。
- e) 丸安産業（株）：売上高 7,745 百万円（同 9.4% 減）
主力のコンデンサー向け材料等が低調に推移した。

工事業はグループ各社が好調で増収・増益

(3) 工事業

セグメント売上高は 10,199 百万円（前年同期比 29.2% 増）、営業利益は 1,002 百万円（同 120.9% 増）と大きく回復した。

（注：下記の「関係会社別売上高」は、内部取引を含むため、合計額はセグメント売上高と一致しない）

業績動向

a) ボンドエンジニアリング：売上高 6,013 百万円（前年同期比 9.1% 増）※

注力している橋梁などの社会インフラの補修・改修・補強工事が好調に推移した。

※ 2022年6月に子会社であった山昇建設（株）を吸収合併した。四半期・前年同期ともに山昇建設の売上高を含む。

b) コニシ工営：売上高 925 百万円（同 26.9% 増）

北海道を地盤とする連結子会社である。公共・民間工事ともに順調に推移した。

c) 近畿鉄筋コンクリート：売上高 655 百万円（同 45.0% 増）

前年の受注が好調であったことから、これらの工事の進捗が順調に推移して増収となった。

d) 角丸建設：売上高 2,108 百万円（同 74.1% 増）

受注工事を順調に消化して大幅増収となったが、前期の水準が低すぎたとも言える。前々期に大型工事案件を受注した反動で前期は大幅減収となった。

3. 2024年3月期第2四半期の設備投資額

(1) 設備投資額と減価償却費

2024年3月期第2四半期の設備投資額は通常の機械設備等の更新も含めて2,850百万円、減価償却費は864百万円となった。

■ 今後の見通し

2024年3月期は4.6%増収、25.3%の営業増益を予想

1. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績は、売上高129,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益9,300百万円（同25.3%増）、経常利益9,700百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円（同38.2%減）と予想されており、期初予想と変わっていない。上期の業績が当初予想を上回ったにもかかわらず通期予想は変更されていない。会社は「原材料価格の動向などが不透明のため」と述べているが、現在の予想では下半期の営業利益は対上半期比、対前年同期比いずれも減益となるので、かなり控え目な予想と思われる。ただし、同社の業績は原材料価格の動向に大きく左右されるため、今後の原材料価格の動向は注視したい。

今後の見通し

セグメント別では、ボンドは売上高 72,000 百万円（同 4.4% 増）、営業利益 6,200 百万円（同 36.7% 増）、化成品は売上高 35,000 百万円（同 0.9% 増）、営業利益 1,300 百万円（同 2.8% 増）、工事業は売上高 21,800 百万円（同 11.7% 増）、営業利益 1,700 百万円（同 5.9% 増）と予想している。ボンドは価格転嫁がさらに浸透すると予想され、大幅増益の見込みだ。化成品は自動車生産台数の影響を受けるが、上期好調の影響で増益を維持する見込みである。工事業は前年の大型工事案件の反動はあるが、足元の受注を消化する。

2024年3月期の業績見通し

（単位：百万円）

	23/3 期		24/3 期 (予)		
	実績	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	123,339	100.0%	129,000	100.0%	4.6%
ボンド	68,968	55.9%	72,000	55.8%	4.4%
化成品	34,674	28.1%	35,000	27.1%	0.9%
工事業	19,514	15.8%	21,800	16.9%	11.7%
その他	182	0.1%	200	0.2%	9.9%
営業利益	7,421	6.0%	9,300	7.2%	25.3%
ボンド	4,536	6.6%	6,200	8.6%	36.7%
化成品	1,265	3.6%	1,300	3.7%	2.8%
工事業	1,606	8.2%	1,700	7.8%	5.9%
その他	2	1.1%	100	50.0%	4,900.0%
(調整額)	10	-	-	-	-
経常利益	7,927	6.4%	9,700	7.5%	22.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,032	8.1%	6,200	4.8%	-38.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 設備投資額及び減価償却費

2024年3月期の設備投資額は 6,689 百万円、減価償却費は 2,850 百万円が見込まれているが、一部の設備投資は 2025年3月期以降へずれ込む可能性が高い。今後3年間の主な設備投資は以下のようになっている。

(1) コニシ栃木工場：新製造所・物流倉庫（2025年4月稼働予定 総額約 50 億円）

「水性形接着剤」の東日本エリアへの拡販を強化するため、製造所を新設する。

- ・生産能力の増強（現生産能力の約 1.5 倍）
- ・生産工程、充填、入出荷作業の自動化（省人化によるコスト削減）
- ・水性形接着剤の生産 2 拠点化（滋賀・栃木）による BCP 対策
- ・東日本エリアユーザーへの製品供給体制の強化（物流コスト削減）

(2) 「ウォールボンド工業：新工場・物流倉庫」の建設（2024年4月稼働予定 総額約 28 億円）

「壁紙施工用接着剤」の拡販を強化する

- ・老朽化対策（現工場は開設後 50 年が経過）
- ・生産工程の効率化、入庫作業の自動化（省人化によるコスト削減）

(3) 新基幹システムの構築 (2025年4月導入予定 総額約23億円)

現基幹システムは導入後10年が経過しており、現在の課題・ビジネス環境等を考慮した、効率的・合理的なシステムへの移行を計画している。

新中期経営計画：設備投資、株主還元の数値目標も設定

3. 新しい中期経営計画について

同社は、2023年春に新しい中期経営計画「中期経営計画2026」を発表した。グループの重点戦略として「新規開拓・新製品開発」「成長分野へ注力」「設備投資」「資本政策」「人的資本」を掲げ、定量的目標として、2026年3月期に売上高1,408億円、営業利益97億円を設定した。さらに今回の中計では、単に売上高や利益の目標だけでなく、設備投資や株主還元についても目標を定めている。

■ 株主還元策

2024年3月期は年間54円配当を予定、自己株式取得も実施

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向30%を目安に、毎期の業績等を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を実施する方針としている。2022年3月期は配当性向30%を基準に年間44円の配当を行った。2023年3月期は、普通配当44円に「ボンド発売70周年記念配当5円」を加えて、年間49円配当を行った（ただし、特別利益の計上により配当性向は17.4%）。進行中の2024年3月期については、年間54円（中間期27円、期末27円）を発表済みだ。

自己株式取得についても、中期経営計画の資本政策に沿って適宜実施している。2015年11月に1,366千株の自己株式の取得を実施したことに続き、2017年8月に350千株、2018年8月に200千株の自社株買いを実施した。2020年8月にも500千株(752百万円)の自己株式取得を行い、2024年3月期も2,231千株(約5,000百万円)の自社株買いを実施した。このような株主還元に対する同社の姿勢は評価に値すると言えるだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp